

令和7年度 学校基本統計（学校基本調査報告書） 「名古屋の学校」

- 1 学校数 — 学校総数は 868 校で前年度より 2 校増加
- 2 在学者数 — 在学者総数は 41 万 7507 人で前年度より 2083 人減少
- 3 幼稚園 — 園児数は 1 万 6020 人で前年度より 2036 人減少
- 4 幼保連携型認定こども園 — 園数は 86 園、園児数は 1 万 1220 人でいずれも前年度より増加
- 5 小学校 — 児童数は 10 万 9381 人で前年度より 1126 人減少
- 6 中学校 — 生徒数は 5 万 8185 人で前年度より 175 人減少
- 7 中学校卒業後 — 卒業者数は 1 万 9447 人、高等学校等への進学率は 98.5%
- 8 高等学校 — 生徒数は 6 万 4973 人で前年度より 84 人減少
- 9 高等学校卒業後 — 卒業者数は 2 万 703 人、大学等への進学率は 68.0%
- 10 特別支援学校 — 在学者数は 1964 人で前年度より 88 人増加
- 11 専修学校 — 生徒数は 3 万 9720 人で前年度より 171 人減少
- 12 各種学校 — 生徒数は 7345 人で前年度より 277 人減少
- 13 短期大学 — 学生数は 1460 人で前年度より 176 人減少
- 14 大学 — 学生数は学部・大学院合わせて 10 万 7239 人で前年度より 1022 人増加
- 15 大学(学部)入学者 — 学部入学者数は 2 万 3093 人、うち愛知県内の高校出身者の割合は 66.4%
- 16 短期大学卒業後 — 卒業者数は 676 人、うち就職者数の割合は 85.2%
- 17 大学卒業後 — 学部卒業者数は 2 万 1145 人、うち就職者数の割合は 78.7%

1 学校数 — 学校総数は868校で前年度より2校増加

令和7年5月1日現在の市内の学校数は、
 幼稚園 154園(前年度比5園減)
 幼保連携型認定こども園 86園(同7園増)
 小学校 265校
 中学校 129校(同2校増)
 高等学校 63校
 特別支援学校 11校
 専修学校 114校(同1校減)
 各種学校 21校(同1校減)

短期大学 6校
 大学 19校 でした。

前年度と比べ、幼稚園が5園、専修学校が1校、各種学校が1校減少した一方、幼保連携型認定こども園が7園、中学校が2校増加し、学校総数は868校と前年度より2校増加となりました。

[付表1、図1]

※専修学校は、1975年(昭和50年)の学校教育法の改正により制度が規定され、以後、主に各種学校から、規定の規模を有し、認可を受けた学校が専修学校へ移行した。

※「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」の改正により、学校及び児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設として平成27年度から幼保連携型認定こども園が創設された。

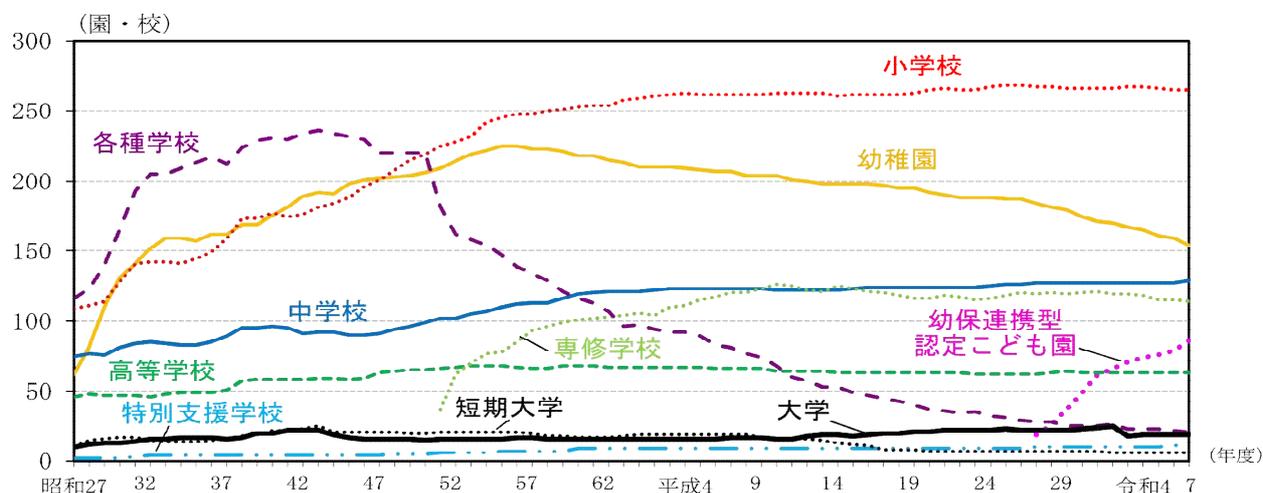
※大学については、令和2年度までは学部が名古屋市内にある場合は学校数に計上しており、令和3年度からは本部が名古屋市内にある大学を学校数に計上している。

付表1 各学校数の推移

(園・校)

年度	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	専修学校	各種学校	短期大学	大学
平成27年度	184	19	267	127	62	10	119	28	7	22
28	181	26	267	127	63	10	120	28	7	22
29	179	37	266	127	64	10	119	25	7	22
30	174	49	266	127	63	10	120	25	7	23
令和元	171	61	266	127	63	10	121	25	7	24
2	170	66	266	127	63	10	119	26	6	25
3	167	71	267	127	63	10	119	23	6	18
4	165	74	267	127	63	10	118	23	6	19
5	161	76	266	127	63	10	115	23	6	19
6	159	79	265	127	63	11	115	22	6	19
7	154	86	265	129	63	11	114	21	6	19
(6年度との差)	△ 5	7	—	2	—	—	△ 1	△ 1	—	—

図1 各学校数の推移



2 在学者数 — 在学者総数は41万7507人で前年度より2083人減少

在学者数は、

幼稚園 1万6020人(前年度比11.3%減)
 幼保連携型認定こども園 1万1220人(同8.2%増)
 小学校 10万9381人(同1.0%減)
 中学校 5万8185人(同0.3%減)
 高等学校 6万4973人(同0.1%減)
 特別支援学校 1964人(同4.7%増)
 専修学校 3万9720人(同0.4%減)
 各種学校 7345人(同3.6%減)
 短期大学 1460人(同10.8%減)
 大学 10万7239人(同1.0%増)
 でした。

在学者の総数は41万7507人で、前年度と比べ幼稚園、小学校、中学校、高等学校、専修学校、各種学校、短期大学で減少した一方、幼保連携型認定こども園、特別支援学校、大学で増加しています。

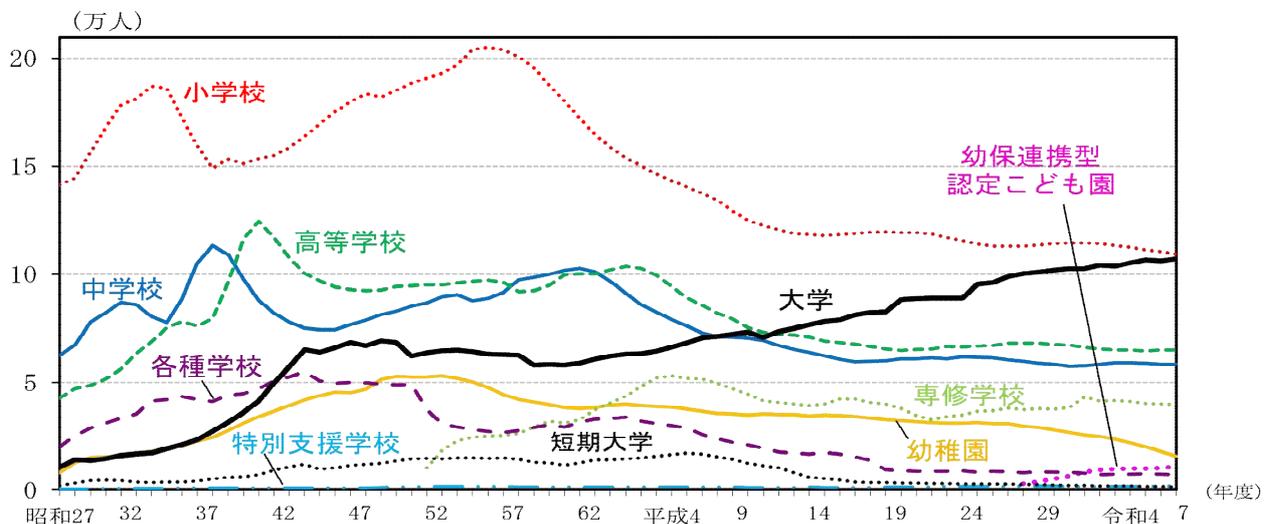
[付表2、図2]

付表2 各学校の在学者数の推移

(人)

年度	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	専修学校	各種学校	短期大学	大学
平成27年度	29,912	3,023	112,928	59,715	68,285	1,853	37,213	8,309	2,740	100,177
28	29,111	3,876	113,269	58,790	68,297	1,877	37,865	8,599	2,738	100,914
29	28,066	5,316	113,986	58,225	67,655	1,891	37,618	8,567	2,455	101,926
30	26,965	6,794	114,411	57,432	67,210	1,846	38,178	8,508	2,285	102,479
令和元	25,745	8,700	114,309	57,590	66,186	1,771	43,100	8,045	2,206	102,623
2	24,926	9,479	113,967	58,140	65,527	1,760	41,308	7,320	2,051	104,157
3	23,662	10,088	113,029	58,902	64,963	1,768	41,528	7,570	1,956	103,609
4	21,930	10,230	112,375	58,865	64,891	1,767	41,115	7,437	1,848	105,346
5	20,018	10,124	111,205	58,796	64,621	1,809	40,063	7,801	1,711	106,641
6	18,056	10,368	110,507	58,360	65,057	1,876	39,891	7,622	1,636	106,217
7	16,020	11,220	109,381	58,185	64,973	1,964	39,720	7,345	1,460	107,239
(6年度との差)	△ 2,036	852	△ 1,126	△ 175	△ 84	88	△ 171	△ 277	△ 176	1,022
(" 増減率)	△ 11.3%	8.2%	△ 1.0%	△ 0.3%	△ 0.1%	4.7%	△ 0.4%	△ 3.6%	△ 10.8%	1.0%

図2 各学校の在学者数の推移



3 幼稚園 — 園児数は1万6020人で前年度より2036人減少

(1) 園数

幼稚園数は国立1園、公立20園、私立133園の合計154園で、前年度より5園減少しました。

年齢別にみると

3歳児 5027人(全園児数の31.4%)
4歳児 5252人(同32.8%)
5歳児 5741人(同35.8%)でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は1507人で、そのうち女性の占める比率は94.0%でした。

設置者別にみると

国立 133人(全園児数の0.8%)
公立 1156人(同7.2%)
私立 1万4731人(同92.0%)でした。

(3) 園児数

園児数は1万6020人(男子8006人、女子8014人)で、前年度より2036人減少(前年度比11.3%減)しました。

本務教員1人当たり園児数は10.6人で、全国値は8.6人となっています。

1学級当たりの園児数は19.1人で、全国値は17.2人となっています。

[付表1・2・3、第1表]

付表3 幼稚園の本務教員数及び学級数の推移

年度	本務教員数(人)				本務教員1人当たり		学級数	1学級当たり園児数	
		うち女性	比率	(全国値)	園児数(人)	(全国値)		(人)	(全国値)
令和2年度	1,716	1,606	93.6%	93.4%	14.5	11.7	1,069	23.3	21.2
3	1,731	1,625	93.9%	93.4%	13.7	11.2	1,047	22.6	20.6
4	1,724	1,620	94.0%	93.4%	12.7	10.2	1,015	21.6	19.6
5	1,660	1,558	93.9%	93.4%	12.1	9.9	959	20.9	18.8
6	1,610	1,512	93.9%	93.4%	11.2	9.2	901	20.0	17.9
7	1,507	1,416	94.0%	93.4%	10.6	8.6	840	19.1	17.2

4 幼保連携型認定こども園 — 園数は86園、園児数は1万1220人でいずれも前年度より増加

(1) 園数

幼保連携型認定こども園数は86園(すべて私立)で、前年度より7園増加しました。

(2) 本務教育・保育職員数

本務教育・保育職員数は1734人で、そのうち女性の占める比率は92.3%でした。

(3) 園児数

園児数は1万1220人(男子5675人、女子5545人)で、前年度より852人の増加(前年度比8.2%増)となりました。

年齢別にみると、

0歳児 402人(全園児数の3.6%)
 1歳児 1279人(同11.4%)
 2歳児 1520人(同13.5%)
 3歳児 2732人(同24.3%)
 4歳児 2593人(同23.1%)
 5歳児 2694人(同24.0%)でした。

本務教育・保育職員1人当たり園児数(0～5歳児)は6.5人で、全国値は5.6人となっています。

1学級当たりの園児数(3～5歳児)は20.7人で、全国値は19.0人となっています。

[付表1・2・4、第2表]

付表4 幼保連携型認定こども園の本務教育・保育職員数及び学級数の推移

年度	本務教育・保育職員数(人)				本務教育・保育職員1人当たり園児数(0～5歳児)(人)		学級数	1学級当たり園児数(3～5歳児)	
		うち女性	比率	(全国値)	(人)	(全国値)		(人)	(全国値)
令和2年度	1,364	1,273	93.3%	94.8%	6.9	6.3	306	21.8	21.0
3	1,483	1,387	93.5%	94.7%	6.8	6.2	330	21.4	20.7
4	1,499	1,365	91.1%	94.8%	6.8	6.0	345	20.9	19.2
5	1,551	1,444	93.1%	94.7%	6.5	5.9	353	20.3	19.6
6	1,600	1,485	92.8%	94.7%	6.5	5.8	358	20.5	19.3
7	1,734	1,600	92.3%	94.8%	6.5	5.6	387	20.7	19.0

5 小学校 — 児童数は10万9381人で前年度より1126人減少

- (1) 学校数
 学年別にみると、最も多いのは6年生で1万8622人(全児童数の17.0%)、最も少ないのは1年生で1万7497人(同16.0%)でした。
 学校数は、国立1校、公立261校、私立3校の合計265校で、前年度と同数でした。
- (2) 本務教員数
 設置者別にみると、
 本務教員数は7078人で、そのうち女性の占める比率は64.2%でした。
 国立 531人(全児童数の0.5%)
 公立 10万7280人(同98.1%)
 私立 1570人(同1.4%)でした。
- (3) 児童数
 本務教員1人当たり児童数は15.5人(前年度より0.2人減)で、全国値は13.7人となっています。
 児童数は10万9381人(男子5万6047人、女子5万3334人)で、前年度より1126人減少(前年度比1.0%減)しました。
 1学級当たりの児童数は23.7人(前年度より0.3人減)で、全国値は21.4人となっています。

[付表1・2・5、第3表]

付表5 小学校の本務教員数及び学級数の推移

年度	本務教員数(人)				本務教員1人当たり		学級数	1学級当たり児童数	
		うち女性	比率	(全国値)	児童数(人)	(全国値)		(人)	(全国値)
令和2年度	6,688	4,327	64.7%	62.3%	17.0	14.9	4,390	26.0	23.1
3	6,749	4,370	64.8%	62.4%	16.7	14.7	4,441	25.5	22.8
4	6,858	4,456	65.0%	62.4%	16.4	14.5	4,484	25.1	22.4
5	6,940	4,510	65.0%	62.6%	16.0	14.3	4,537	24.5	22.1
6	7,034	4,554	64.7%	62.6%	15.7	14.0	4,614	24.0	21.7
7	7,078	4,543	64.2%	62.7%	15.5	13.7	4,621	23.7	21.4

6 中学校 — 生徒数は5万8185人で前年度より175人減少

(1) 学校数

学校数は、国立2校、公立114校、私立13校の合計129校で、前年度より2校増加しました。

設置者別にみると、

国立 690人(全生徒数の1.2%)
 公立 4万9877人(同85.7%)
 私立 7618人(同13.1%)でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は3896人で、そのうち女性の占める比率は45.7%でした。

本務教員1人当たり生徒数は14.9人(前年度より0.3人減)で、全国値は12.6人となっています。

(3) 生徒数

生徒数は5万8185人(男子2万9727人、女子2万8458人)で、前年度より175人減少(前年度比0.3%減)しました。

1学級当たりの生徒数は30.1人(前年度より0.2人減)で、全国値は26.0人となっています。

[付表1・2・6、第4表]

付表6 中学校の本務教員数及び学級数の推移

年度	本務教員数(人)				本務教員1人当たり		学級数	1学級当たり生徒数	
		うち 女性	比率	(全国値)	生徒数 (人)	(全国値)		(人)	(全国値)
令和2年度	3,723	1,699	45.6%	43.7%	15.6	13.0	1,896	30.7	27.1
3	3,752	1,700	45.3%	44.0%	15.7	13.0	1,916	30.7	26.9
4	3,766	1,698	45.1%	44.3%	15.6	13.0	1,914	30.8	26.7
5	3,832	1,722	44.9%	44.6%	15.3	12.8	1,933	30.4	26.5
6	3,847	1,742	45.3%	44.8%	15.2	12.7	1,925	30.3	26.3
7	3,896	1,781	45.7%	45.0%	14.9	12.6	1,932	30.1	26.0

7 中学校卒業後 — 卒業者数は1万9447人、高等学校等への進学率は98.5%

(1) 卒業者数
令和7年3月の中学校卒業者は1万9447人
(男子1万5人、女子9442人)でした。

(2) 卒業者の状況 (注1)
卒業者を状況別にみると、
高等学校等進学者
1万9163人(卒業者の98.5%)
専修学校等進学・入学者 72人(同0.4%)
就職者等 32人(同0.2%)

付表7 中学校卒業者の進学率の推移

卒業年月	進学率		
	計	男子	女子
令和3年3月	98.6%	98.6%	98.5%
4	98.4%	98.5%	98.3%
5	98.2%	98.3%	98.0%
6	98.2%	98.2%	98.3%
7	98.5%	98.6%	98.5%

となりました。

(3) 進学状況
高等学校等への進学者の割合(以下「進学率」という。)は98.5%で、前年度より0.3ポイント上昇しました。

進学率を男女別にみると、男子は98.6%(前年度より0.4ポイント上昇)、女子は98.5%(同0.2ポイント上昇)となっています。

(4) 就職状況 (注2)
就職者数は32人(男子26人、女子6人)でした。

男女別産業別にみると、男子では第二次産業と第三次産業が同率(46.2%)となっています。また、女子で最も多いのは第三次産業(66.7%)となっています。

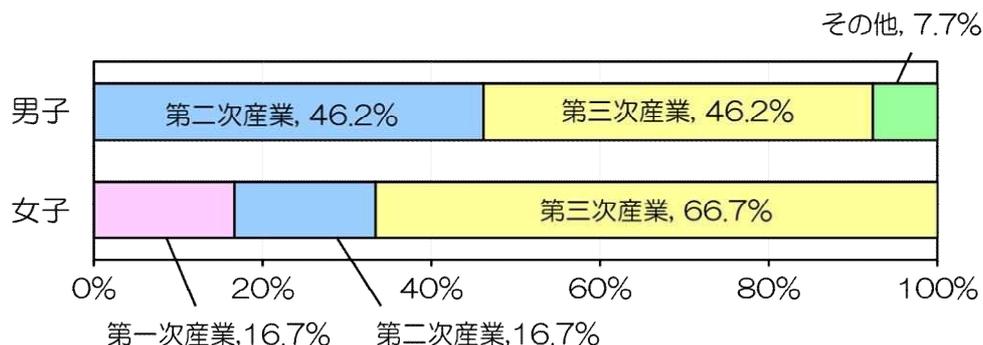
[付表7、図3、第5表]

(注1)「高等学校等進学者」及び「専修学校等進学・入学者」には、高等学校等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職等をしている者を含む。

「就職者等」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者(雇用契約期間が1か月以上の者)及び臨時労働者をいい、高等学校等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職等をしている者を含まない。

(注2)「就職者」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当(1週間の所定労働時間が40~30時間)の者をいい、高等学校等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職している者を含む。

図3 中学校卒業者の就職者の男女別産業別割合(令和7年3月卒業)



8 高等学校 — 生徒数は6万4973人で前年度より84人減少

(1) 学校数

学校数は、国立1校、公立35校、私立27校の合計63校で、前年度と同数でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は4066人で、そのうち女性の占める比率は34.6%でした。

(3) 生徒数

生徒数(専攻科を含む)は6万4973人(男子3万1212人、女子3万3761人)で、前年度より84人減少(前年度比0.1%減)しました。

設置者別にみると、

国立 359人(全生徒数の0.6%)
 公立 3万1235人(同48.1%)
 私立 3万3379人(同51.4%)でした。

本務教員1人当たり生徒数は16.0人で、全国値は13.0人となっています。

付表8 高等学校の本務教員数の推移 (人)

年度	本務教員数				本務教員1人当たり	
	うち女性	比率	(全国値)	生徒数	(全国値)	
令和2年度	4,018	1,332	33.2%	32.5%	16.3	13.5
3	4,013	1,357	33.8%	32.9%	16.2	13.3
4	4,023	1,368	34.0%	33.1%	16.1	13.2
5	4,040	1,372	34.0%	33.4%	16.0	13.1
6	4,078	1,403	34.4%	33.8%	16.0	13.0
7	4,066	1,408	34.6%	34.1%	16.0	13.0

本科の生徒数を学科別にみると、
 普通科 4万8963人(全生徒数の75.5%)

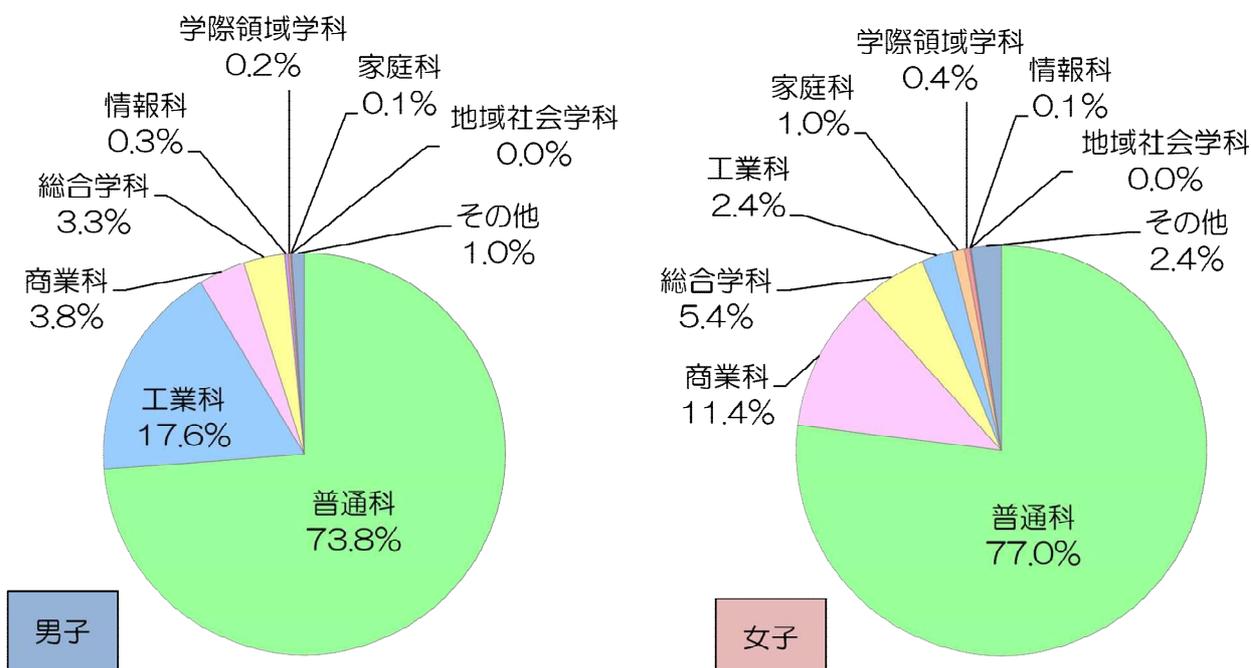
工業科 6281人(同9.7%)
 商業科 5007人(同7.7%)
 総合学科 2839人(同4.4%)
 家庭科 359人(同0.6%)
 学際領域学科 193人(同0.3%)
 情報科 116人(同0.2%)
 地域社会学科 22人(同0.0%)

となりました。

男女別に学科別生徒数を比較すると、男女ともに普通科の割合が最も高くなっていますが、他の学科では男子は工業科、女子は商業科の割合が高くなっています。

[付表1・2・8、図4、第6・8表]

図4 高等学校の本科生徒の男女別学科別割合(令和7年度)



9 高等学校卒業後 — 卒業者数は2万703人、大学等への進学率は68.0%

(1) 卒業者数

令和7年3月の高等学校卒業者は2万703人(男子9799人、女子1万904人)でした。

(2) 卒業者の状況(注1)

卒業者を状況別にみると、
 大学等進学者
 1万4074人(卒業者の68.0%)
 専修学校等進学・入学者 3308人(同16.0%)
 就職者等 2223人(同10.7%)
 となりました。

付表9 高等学校卒業者の進学率の推移

卒業年月	進学率		
	計	男子	女子
令和3年3月	62.5%	60.3%	64.6%
4	64.6%	62.7%	66.3%
5	66.5%	64.3%	68.4%
6	67.1%	65.0%	69.0%
7	68.0%	66.2%	69.6%

(3) 進学状況

大学等への進学者の割合(以下「進学率」という。)は前年度より0.9ポイント上昇しました。進学率を男女別にみると、男子は66.2%(前年度より1.2ポイント上昇)、女子は69.6%(同0.6ポイント上昇)となっています。

(4) 就職状況(注2)

就職者数は2149人(男子1303人、女子846人)でした。

男女別産業別にみると、男子で最も多いのは「製造業」で約半数(49.8%)を占めています。一方、女子でも最も多いのは「製造業」(26.5%)となっています。

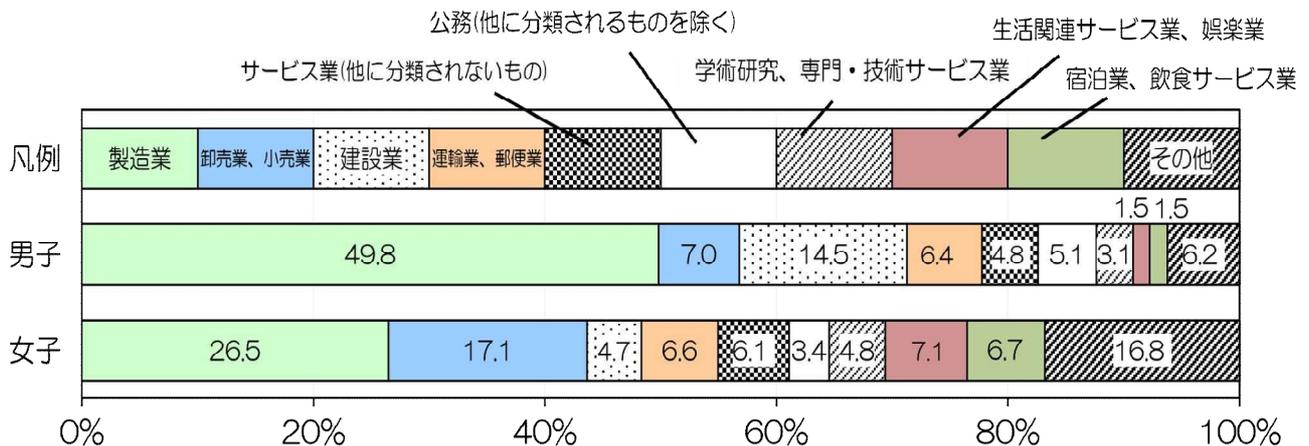
[付表9、図5、第9・10表]

(注1)「大学等進学者」及び「専修学校等進学・入学者」には、大学等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職等をしている者を含む。

「就職者等」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者(雇用契約期間が1か月以上の者)及び臨時労働者をいい、大学等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職等をしている者を含まない。

(注2)「就職者」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当(1週間の所定労働時間が40~30時間)の者をいい、大学等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職している者を含む。

図5 高等学校卒業者の就職者の男女別産業別割合(令和7年3月卒業)



10 特別支援学校 — 在学者数は1964人で前年度より88人増加

(1) 学校数

学校数は11校(すべて公立)で、前年度と同数でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は1028人でした。

(3) 在学者数

在学者数は1964人(男子1266人、女子698人)で、前年度より88人増加(前年度比4.7%増)しました。

[付表1・2・10、第11・12表]

付表10 特別支援学校の学級数及び在学者数の推移

年度	学級数				在学者数(人)					
	幼稚園	小学部	中学部	高等部	幼稚園	小学部	中学部	高等部	高等部	
令和2年度	397	9	141	79	168	1,760	37	498	294	931
3	399	9	140	86	164	1,768	40	500	314	914
4	400	7	142	86	165	1,767	33	515	325	894
5	408	9	140	92	167	1,809	26	506	348	929
6	407	8	136	89	174	1,876	23	509	362	982
7	423	9	145	89	180	1,964	23	536	362	1,043

11 専修学校 — 生徒数は3万9720人で前年度より171人減少

(1) 学校数

学校数は公立1校、私立113校の合計114校で、前年度より1校減少しました。

(2) 本務教員数

本務教員数は1931人でした。

(3) 生徒数

生徒数は3万9720人(男子1万7729人、女子2万1991人)で、前年度より171人減少(前年度比0.4%減)しました。

[付表1・2・11、第13表]

付表11 専修学校の課程別生徒数の推移 (人)

年度	生徒数			
	高等課程	専門課程	一般課程	
令和2年度	41,308	5,210	36,031	67
3	41,528	5,252	36,193	83
4	41,115	5,230	35,790	95
5	40,063	5,374	34,576	113
6	39,891	5,514	34,272	105
7	39,720	5,312	34,286	122

12 各種学校 — 生徒数は7345人で前年度より277人減少

(1) 学校数

学校数は21校(すべて私立)で、前年度より1校減少しました。

(2) 生徒数

生徒数は7345人(男子4552人、女子2793人)で、前年度より277人減少(前年度比3.6%減)しました。

[付表1・2、第14表]

13 短期大学 — 学生数は1460人で前年度より176人減少

(1) 学校数

学校数は私立6校で、前年度と同数でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は107人で、そのうち女性の占める比率は69.2%でした。

(3) 学生数

学生数は1460人(男子37人、女子1423人)で、前年度より176人減少(前年度比10.8%減)しました。

関係学科別にみると、

家政 759人(全学生数の52.0%)

教育 350人(同24.0%)

保健 321人(同22.0%)

専攻科・別科等 30人(同2.1%)
となりました。

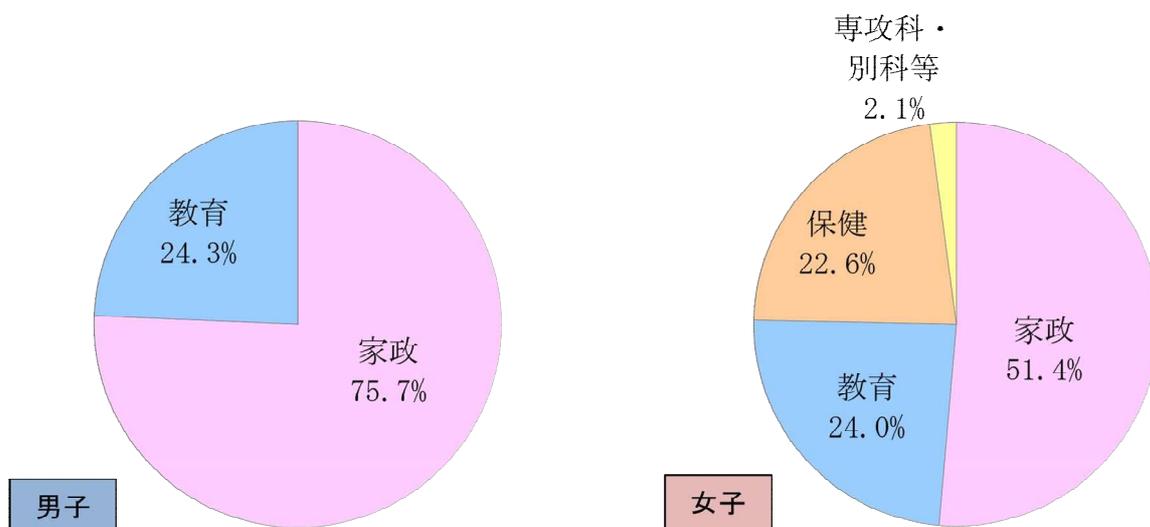
付表12 短期大学の本務教員数の推移 (人)

年度	本務教員数			
		うち 女性	比率	(全国値)
令和2年度	147	105	71.4%	53.1%
3	148	103	69.6%	53.5%
4	139	98	70.5%	53.6%
5	133	95	71.4%	53.7%
6	122	88	72.1%	53.9%
7	107	74	69.2%	53.8%

男女別に関係学科別学生数をみると、男子は「家政」が75.7%、「教育」が24.3%となっており、女子は「家政」が51.4%、「教育」が24.0%、「保健」が22.6%となっています。

[付表1・2・12、図6、第15・17表]

図6 短期大学の学生の男女別関係学科別割合(令和7年度)



14 大学 — 学生数は学部・大学院合わせて10万7239人で前年度より1022人増加

(1) 学校数(注1)

学校数は国立2校、公立1校、私立16校の合計19校で、前年度と同数でした。

男女別にみると

男子5万7460人(53.6%)

女子4万9779人(46.4%)

となっています。

(2) 本務教員数(注2)

本務教員数は5849人で、そのうち女性の占める比率は25.2%でした。

学部・大学院の内訳をみると

学部 9万5886人

大学院 1万1353人

となっています。

(3) 学生数(注3)

学生数は10万7239人と前年度より1022人増加(前年度比1.0%増)となりました。

学部・大学院別関係学科別にみると、学部では、「社会科学」、「工学」が多く、大学院では、「工学」、「保健」が多くなっています。

(注1)「学校数」は市内に本部を有する学校数である。

(注2)「本務教員数」は市内に本部を有する学校の数値である。

(注3)「学生数」は市内の学部・大学院に在籍する学生の数であり学部学生のほか、大学院、専攻科・別科の学生及び聴講生等を含む。

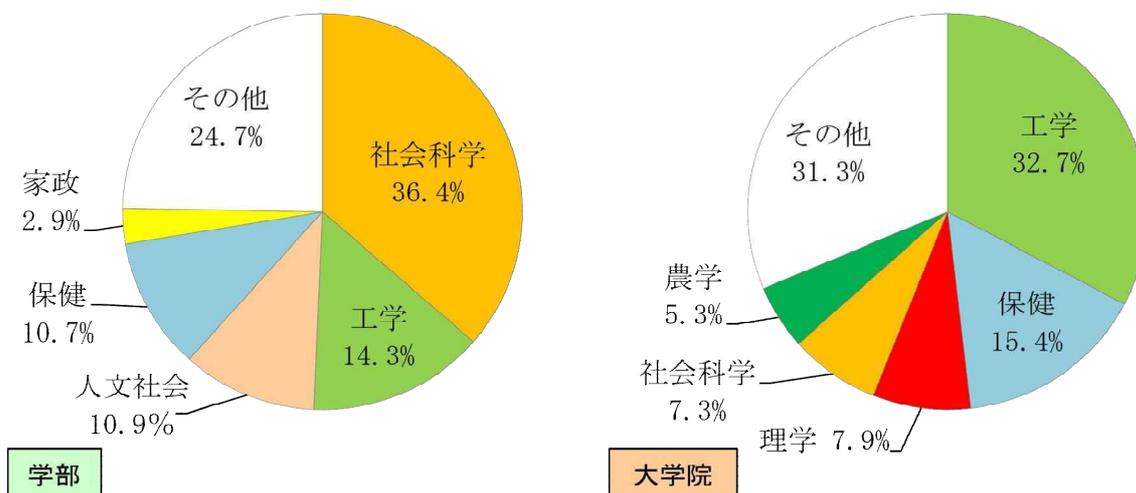
[付表1・2・13、図7、第15・18・19表]

付表13 大学の本務教員数及び学生数の推移

(人)

年度	本務教員数				学生数					
		うち女性	比率	(全国値)		うち学部	うち大学院	うち女子	女子の比率	(全国値)
令和2年度	5,412	1,163	21.5%	25.9%	104,157	93,618	10,539	47,844	45.9%	44.4%
3	5,603	1,226	21.9%	26.4%	103,609	93,073	10,536	47,315	45.7%	44.5%
4	5,621	1,282	22.8%	26.7%	105,346	94,548	10,798	48,148	45.7%	44.5%
5	5,768	1,348	23.4%	27.2%	106,641	95,725	10,916	48,777	45.7%	44.6%
6	5,808	1,407	24.2%	27.8%	106,217	95,223	10,994	49,056	46.2%	44.7%
7	5,849	1,475	25.2%	28.2%	107,239	95,886	11,353	49,779	46.4%	45.0%

図7 大学の学生の学部・大学院別関係学科別割合(令和7年度)



15 大学(学部)入学者 — 学部入学者数は2万3093人、うち愛知県内の高校出身者の割合は66.4%

(1) 入学者数 (注)

大学(学部)への入学者数は2万3093人でした。

(2) 入学者の出身高校の所在地別内訳

入学者数をその出身高校の所在地(都道府県)別にみると、愛知県内の高校出身者が1万5336人で最も多く、入学者全体の66.4%を占めています。以下、岐阜県2575人、三重県1708人、静岡県851人、長野県282人と続き、愛知県及び隣接する4県で89.9%を占めています。

[付表14、図8、第16表]

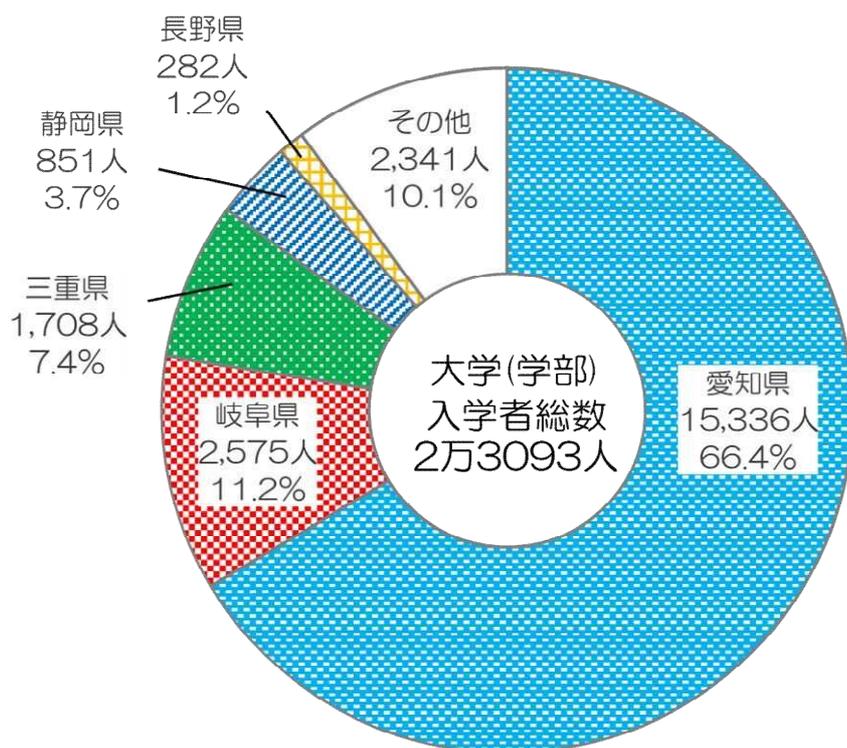
(注) 「入学者数」は市内の学部に入学者の数である。

付表14 出身高校の所在地別
大学(学部)入学者数

(令和7年度)(人)

都道府県	入学者数	比 率	
		比	率
総 数	23,093	100.0%	
愛 知 県	15,336	66.4%	
岐 阜 県	2,575	11.2%	
三 重 県	1,708	7.4%	
静 岡 県	851	3.7%	
長 野 県	282	1.2%	
そ の 他	2,341	10.1%	

図8 出身高校の所在地別大学(学部)入学者数 (令和7年度)



16 短期大学卒業後 — 卒業者数は676人、うち就職者数の割合は85.2%

(1) 卒業者数

令和7年3月(年度途中の卒業者を含む)の短期大学卒業者は676人(男子9人、女子667人)でした。

(2) 卒業者の状況(注1)

卒業者を状況別にみると、進学者は25人(卒業者の3.7%)、就職者等は607人(同89.8%)、専修学校・外国の学校等入学者は13人(同1.9%)となりました。

(3) 就職状況(注2)

就職者数は576人(同85.2%)で、産業別にみると「医療、福祉」が最も多く、職業別にみると「教員」が最も多くなっています。

[第20・21・22表]

(注1)「進学者」とは、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者をいい、進学し、かつ、就職等をしている者を含む。

「就職者等」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者(雇用契約期間が1か月以上の者)及び臨時労働者をいい、進学し、かつ、就職等をしている者を含まない。

(注2)「就職者」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当(1週間の所定労働時間が40~30時間)の者をいい、進学し、かつ、就職している者を含む。

17 大学卒業後 — 学部卒業者数は2万1145人、うち就職者数の割合は78.7%

(1) 卒業者数(注1)

令和7年3月(年度途中の卒業者を含む)の大学学部卒業者は2万1145人、大学院修士課程卒業者は3216人、大学院博士課程卒業者は708人でした。

(2) 卒業者の状況(注2)

卒業者を状況別にみると、学部卒業者のうち進学者は2814人(卒業者の13.3%)、就職者等は1万6814人(同79.5%)、専修学校・外国の学校等入学者は87人(同0.4%)となりました。

(3) 就職状況(注3)

大学学部卒業者の就職者は1万6639人(学部卒業者の78.7%)で産業別にみると「卸売業、小売業」が最も多く、職業別にみると「販売従事者」が最も多くなっています。

大学院卒業者の就職者は3141人(大学院卒業者の78.7%)で産業別にみると「製造業」が最も多く、職業別にみると「製造技術者(開発)」が最も多くなっています。

[第23~28表]

(注1) 卒業者数は市内の学部、大学院を卒業した者の数である。「修士課程」には、博士課程(前期)を含む。「博士課程」とは、博士課程(後期)と医歯薬学、獣医学関係の博士一貫制の課程である。

(注2)「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者をいい、進学し、かつ、就職等をしている者を含む。

「就職者等」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者(雇用契約期間が1か月以上の者)及び臨時労働者をいい、進学し、かつ、就職等をしている者を含まない。

(注3)「就職者」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当(1週間の所定労働時間が40~30時間)の者をいい、進学し、かつ、就職している者を含む。また、「大学院卒業者の就職者」には専門職学位課程の卒業者を含む。

利用上の注意

この調査結果は、文部科学省所管の令和7年度学校基本統計（学校基本調査の結果 確定値）をもとに名古屋市分についてまとめたものです。

1 調査の範囲

(1) 学校調査

幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校、短期大学及び大学

(2) 卒業後の状況調査

中学校、高等学校、短期大学及び大学の卒業生

2 調査の期日

令和7年5月1日現在

「卒業後の状況調査」は令和7年3月卒業生(短期大学及び大学は年度途中の卒業生を含む。)について令和7年5月1日現在

3 本文及び統計表中の記号の用法

「0.0」 計数が単位未満の場合

「△」 負数又は減少

「—」 計数が皆無の場合

「…」 計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合

4 割合数値については、単位未満を四捨五入したことにより総数（計）が内訳を合算した数と合わないことがあります。

- ※ 特別支援学校の平成18年度以前の数値については、盲学校、聾学校、養護学校の各項目の合計値です。
- ※ 本市の数値は令和2年度までは速報値、令和3年度からは確定値となっています。全国の数値は確定値となっています。
- ※ 大学の「学校数」について令和2年度までは学部が名古屋市内にある場合は学校数に計上しており、令和3年度からは本部が名古屋市内にある大学を学校数に計上しています。